

異常に高い建設費(616億円)

同規模の岡山市(363億円)の倍近い



市民への情報提供は不十分

市長は、一般質問で、「対話に努める」と答弁されましたが、今後予定されているのはシンポジウムやワークショップ等です。

直接市民への丁寧な説明、意見を聞くためには説明会が必要です。住民投票条例で寄せられた市民の声に応じて、市長が参加した説明会の開催を求めました。

事業費の高さに市長はまともに答えず

人口73万人の熊本市と同規模岡山市(人口約70万人)における庁舎整備費は302億円です。現庁舎解体費13億円、周辺整備費48億円を加えても363億円です。市長は「単純に比較できない」と言いますが、周辺整備も含めた事業費は363億円です。熊本市役所建替え616億円は、岡山市の1.7倍です。

【岡山市の建設工事費】 新庁舎建設工事費】

(工事・委託)	金額(税込)
新庁舎棟 建設工事費	274億円
外構等整備費・解体撤去費	28億円
市道廃止・インフラ整備費	

※周辺整備事業(駐車場、広場整備48億) 現庁舎解体費13億。(税込計363億円)

【熊本市の概算事業費】(税込)

・設計費20億円、建設費360億円、駐車場整備費61億円、土地取得費70億円、現庁舎解体費90億円、建物補償費13.5億円、移転費1.5億円/合計616億円+α

建替えにより貴重な美術品は守れないおそれ

市庁舎には著名な美術家坂本善三氏をはじめ、三浦洋一氏など、文化財的価値がある美術品が多数設置されています。

「庁舎を移転すれば市役所に配置されている貴重な美術品がなくなるのではないか」との声が市民から寄せられています。移転建替えすればこれらの美術品の

すべてを残すことは難しいのではないか、移転建て替えて貴重な文化的財産を守れの市民の声にどうこたえるのかと質問しました。

市長は「現状調査や移設方法を検討し適切に対応する」と答弁しましたが、すべてを新庁舎に移すことは困難です。

弁護士による「無料法律相談」のご案内

日本共産党が毎月定例で行っている無料の法律相談です。どなたでもご利用できます。また、生活相談も合わせて行っています。「事前予約制」です。ご希望の日時に電話予約をお願いします。

- 3月11日(火) 午前10時～午後4時
西区・さくら法律事務所(京町本丁1-22) ☎090-8667-3148
- 3月13日(木) 午後1時～4時
南区・菜の花法律事務所(南区江越1-17-12) ☎322-7731
- 3月19日(水) 午前10時～12時
中央区・たんぼぼ法律事務所(大江5-16-1-1F) ☎328-2656
- 3月21日(金) 午後6時～8時
北区生活相談所(武蔵ヶ丘1-10-1) ☎338-2001
- 3月27日(木) 午後3時～5時
東区生活相談所(新生2-5-18 ハイツふかだ1F) ☎328-2656

日本共産党
熊本市議会だより

NO. 1403
2025年3月9・16日号
電話 328-2656
FAX 359-5047

熊本市中央区手取本町1-1
発行：日本共産党熊本市議団

メール：kumamsu@gamma.ocn.ne.jp
HP：共産党 熊本市議団

 


上野みえこいせり栄次
(中央区)


いせり栄次
(東区)

市民の願いにこたえて給食費の無償化急いで実施を

2025年度中の実施を

給食費無償化について、市長は今議会でやっと具体的に検討すると表明。公立小中学校の給食費を無償化している自治体は、6年で約7倍に増えました。

今回、政府の経済対策に盛り込まれた「重点支援地方交付金」の推奨事業になっており、メニューとして、小中学校における学校給食費の支援が明記されています。

政府も無償化の検討をすると報じられており、給食費無償化の動きは大きく広がっています。県内でも、すでに20自治体、4割を超える自治体が完全及び一部の負担軽減策の取り組みを実施しています。

お隣の政令市福岡市や隣接の菊陽町でも来年度からの実施が表明されています。

「義務教育は無償」です。学校給食も無償へ

憲法の規定では、「義務教育は無償」が教育の基本です。給食費無償化については繰り返し要求してきたのに、国が支援に動き出してからでは遅いと指摘。来年度からの実施を求めました。

また環境と子どもの健康を守り、持続可能な農業の育成という点からも有機食材によるオーガニック給食の推進を要望しました。

あわせて無償化をすることで他の教育予算を削減しないよう求めました。



子ども医療費の自己負担は県内で熊本市だけに

現在、一部負担金があるのは熊本市と宇城市だけですが、宇城市も完全無料化に向けて検討しています。

熊本市の制度は、特に中学、高校生が、1か月に一つの診療科で1200円の負担です。2科3科と受診すると負担が大きくなります。

中・高生は食べ盛りでもあり最近の食糧品の値上がりは家計を大

きく圧迫しています。月をまたぐと負担が増えるので月内で収まるように受診するなど、生活の苦勞をされている実態が浮かび上がりました。身の丈に合わない公共工事や市長の出張を抑えて子育て予算充実こそ必要です。

熊本市だけが残される自己負担はなくして完全無料化を直ちに実施すべきです。

子育て世代の声に応じて完全無料化を直ちに

【事例1】

小学生と保育園年長を持つシングルマザーのAさんの事例では、子どもの送迎等の関係もあり非正規で働かざるを得ない。子どもは体が弱くてよく病気する。休むと収入が減り、最近の物価高もあり、生活が苦しい。たまに母親に手伝ってもらっているが、母も祖母の介護があり、仕事を休まざるを得ない。医療費の自己負担は大きい。

【事例2】

小学生と高校生がいるBさんの場合は、高校生はケガ位だが、病気になると1200円の負担は大きい。小学生は歯の治療があり、定期的を受診しているのもそれ以外の病気と重なると負担が大きい。米や野菜、各種食糧費が大幅に値上がって、生活は厳しい。